

**■ 2011/4/7 日本学術会議の東日本大震災に対応する第一次緊急提言（平成 23 年 3 月 25 日）に対する娑婆羅なコメント。**

日本学術会議東日本大震災対策委員会は、今回の震災に対応して去る 3 月 25 日、第一次緊急提言をしている。しかし、何と学術的であると思いつつながら、娑婆羅な立場でコメントさせていただくこととした。

①未曾有の大震災を受けて、地麓・津波、原子力関連等の問題について、速やかに専門家を招いた公聴会を開催する等、国会での審議を通じて、国民の心配、疑問に応えるとともに、事態に対する国民の理解を深め、適切な行動の基盤を早急に整える。

→政治の主体は、立法府と行政府との対で、大災害から社会システムの復興（復旧は罹災者の安寧だけ）は、21 世紀の改革を伴う施策であるべきである。後藤新平の構想を見習われたらどうか。

②同時に、日本の対応について、国外の信頼・理解を得ることに努める。

→こんなことは、後でよい。かっこつけている場合ではない。おろかな一節である。

③今回の大震災には、従来レベルの国あるいは現地行政だけの対策・体制では、短期の救済支援から災害復興まで、広汎かつ持続的な協力・提携項目に対応できない。

→気の利いた小学生でも解ること。単なる問題点の指摘では意味がない。例えば、罹災地区の土地国有化と同一領域による街創りなど、具体的な施策案を示しながら論ずることこそ急務であるはず。同時に、そういう姿勢が、次世紀に通じる 21 世紀日本のあり方に通じる国の政策案として求められているはず。

④国の総合的支援政策を推進するとともに、特に、自治体間の水平連携の考え方に立ち、「ペアリング支援」（別紙参照）を講じることにより、真に求められる個別具体的な行動アイテムを双方が協議して進めることが期待できる。

→地方自治の自由な水平組織構造で解決できるサイズを超えているのが、お解りでないようだ。

⑤そのために、国は早急に法的整備を進め、全国知事会、全国市長会、全国町村会とともに体制を構築する。

→その具体策はなんだろうか。一般論など披露している時ではないはず。例えば、道州制への転機だとか、今後に通じるアクションプランの提言、指針を示すべきである。

⑥国民が、原子力災害と状況（放射能、水・食料汚染）に対する理解と信頼を深め、適切な行動を取るために、政府の公式プレス発表に合わせて、科学的・技術的背景説明、国民が取るべき行動の詳細など、適切な専門家による補足説明を行なう体制を早急に整備する。

→学術会議は、すでに、そういう行動をしているのだろうか、と伺いたい。真実を伝えない御用学者のような体制ベッタリ派の学者が、むしろ真実を伝えていないのではないかと、虚偽の発言をしているのではないかと、国民大衆は懐疑的になっているのが現実である。学術会議は果たして、こういう国民大衆の不安をなくすため何をやっているのだろうか。敢えていっておくが、「想定外研究者」、「想定外技術者」、「想定外経営者」では何の役にも立たない。今回のコメントに続く、具体的なアクションプランに期待したい。

⑦原発施設外の環境モニタリングとそのデータの評価について、かねてから日本学術会議が提言してきたように、一元的かつ継続的な体制を至急構築する。その際、広く海外の専門家・専門機関の参画を得て、国民への信頼間の醸成と海外への科学的情報発信に努める。

→本当に学術で生きてきた研究者集団なのかと言いたくなってしまう。モニタリングシステムの計測値を Web サイトでリアルタイム表示して流せばよいことだ。しかし、実際には SPEEDI あるいは NNET などといった Web サイトがあるにもかかわらず、測定不能となってデータ表示ができていない。震災による被害で測定システムが正しく機能していないのか、それとも測定結果が想定以上の異常値を示しているのか、意図的に国民に隠蔽さ

れているのか、それこそ、学術会議として関係者に確かめ、国民に知らせるべきである。国民の側に立つ学術会議か、政府権力の側にある学術会議か、真実の姿をお示しになる絶好のチャンスである。

⑧原発施設外の環境モニタリングとそのデータの評価について、かねてから日本学術会議が提言してきたように、一元的かつ継続的な体制を至急構築する。

→繰り返しますが、学術会議の本当の姿、正体をお示しいただきましたら幸いです。

⑨その際、広く海外の専門家・専門機関の参画を得て、国民への信頼間の醸成と海外への科学的情報発信に努める。

→国民は、大いに期待していることをお忘れなきよう、伏してお願い申し上げます。

■ 2011/4/2 バサラな提言である。菅直人は、直ちに辞任すべきである。彼は、実に悲しいかな、まだ己が解っていないようだ。決断力の無さは、すでに阿部晋三以下である。

この期に及んでの現場視察など、復旧に向けての初期活動を遅らせたのと同じ大罪を、さらに繰り返してしまった。まさに、平和時の「野山に花を」といった婦人会の花壇作り活動のノリでいるのだ。被災現場の迷惑を顧みない、それこそ暴挙と言わざるを得ない。

案の定、視察された側の婦人たちからも、冷ややかな声が聞かれた。何かをしなくてはと焦っているのだろうが、こんなことをやってしまったというのは、文字通り、毎日官邸にいて何をしていたのかも分からず、ただひたすら、イライラしているだけの証明である。

リーダーシップの発揮できない人間の哀れさである。計画入院してしまった東電の清水社長と同様、トップの器ではないのである。

WebCR にいち早く、田原文夫氏が緊急提言を寄せているように、今日本は「リーダー不在の悲劇」を味わっている。

■ 2011/3/28 今回の大地震、巨大津波、そして原発問題に直面して、菅政権の指導力の無さを痛感している。文字通り、リーダー不在の悲運である。平和時なら菅政権でも良かったかもしれない。しかし今回の非常時は、国のトップリーダーは、決して誰でも言い訳じゃあないことを、嫌というほど実感させてくれている。

タダでさえ閉塞感漂うニッポンを何とかしなくてはならないという時に起こった今回の大災害、尋常な態度、姿勢で臨んでいる場合ではない。

そこで暴論を承知の提案だが、石原慎太郎東京都知事に臨時総理に就任してもらい、全権にて災害からの復興事業をしてもらってはどうかと思う。ひとつ一つが良いか悪いかではなく、スピード感のある決断力と実行力が、今ほど必要とされる時はないからだ。

少なくとも、平和時総理菅直人氏には、直ちに辞任してもらいたい。これが緊急事態に直面しているニッポンが一刻も早くしなくてはならない作業である。

おそらく、行かなくてもよかった原発視察など、この間、菅総理がどれほどニッポンの復興作業の足手まとい、妨げになってきているかは、今後詳細に明らかにされ、報告されてくるだろうが、第一、菅総理自身、己の無能力さに毎日苛まれていることだろう。一刻も早く、彼をこの苦しみから救済してやるべきだ。